平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名　電気興業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6706　URL　http://www.denkikogyo.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 進藤　秀一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 蛭田　渉　TEL 03-3216-1671

四半期報告書提出予定日　平成24年8月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	6,721	10.7	△308	―	△242	―	△196	―
24年3月期第1四半期	6,073	△14.3	△549	―	△436	―	△715	―

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　△343百万円　(―%)　24年3月期第1四半期　△728百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△2.99	―
24年3月期第1四半期	△10.67	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	56,402	36,626	64.2
24年3月期	57,658	37,315	64.0

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　36,222百万円　24年3月期　36,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		0.00	―	7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	7.4	△550	―	△450	―	△400	―	△6.08
通期	43,500	20.7	2,200	61.2	2,400	54.8	1,300	△30.5	19.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	70,424,226 株	24年3月期	70,424,226 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	4,588,492 株	24年3月期	4,587,663 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	65,836,103 株	24年3月期1Q	67,049,126 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ・・・

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要やエコカー補助金の効果により、景気は緩やかな回復傾向にあります。このため、企業の設備投資や生産も緩やかに持ち直しております。しかしながら、欧州債務問題の深刻化や新興国経済の一段の減速、円高の進行等の景気下押しリスクを抱えていることから、日本経済の先行きに関しては不透明感が残っております。

当社グループの関係しております情報通信関連業界におきましては、移動通信関連分野では移動通信事業者による基地局等の設備投資需要は引き続き低水準で推移しておりますが、700MHz帯の新周波数割当といった将来需要につながる動きも出ております。一方、放送関連分野では東京スカイツリー関連の投資が終了いたしましたが、マルチメディア放送のエリア拡充に伴う基地局需要については、今後も引き続き見込まれております。高周波応用機器業界におきましては、エコカー補助金の効果もあり、自動車関連業界の生産が堅調に推移しております。また、設備投資需要に関しましても回復傾向にあります。なお、情報通信関連業界・高周波応用機器業界ともに価格競争が激化していることから、受注を巡る環境は厳しいものとなっております。

このような情勢の中で、当第１四半期連結累計期間における当社グループの受注高は、前年同期比23.9％増の108億６千５百万円となり、売上高につきましては、前年同期比10.7％増の67億２千１百万円となりました。

利益の面では、営業損失につきましては３億８百万円（前第１四半期連結累計期間は５億４千９百万円の営業損失）となり、経常損失は２億４千２百万円（前第１四半期連結累計期間は４億３千６百万円の経常損失）となり、四半期純損失は１億９千６百万円（前第１四半期連結累計期間は７億１千５百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電気通信関連事業

当事業では、移動通信関連分野においては、スマートフォンの普及に伴う通信量の増加に対応するため、移動通信事業者による基地局投資が、LTEへとシフトしておりますが、基地局のLTE化は既存基地局を中心に行われていることから、新設の基地局数が少なく鉄塔・工事関連の需要が減少傾向にあります。アンテナを中心とした製品の納品については、900MHz帯の新周波数割当に伴う需要が発生しておりますが、需要の回復速度は緩やかなものとなっております。なお、本年６月には新たな周波数である700MHz帯の割当先が決定したことから、アンテナ等の将来需要につながるものとみております。一方、放送関連分野においては、東京スカイツリー関連の需要は一巡しましたが、本年４月から携帯端末向けの新たな放送サービスとして開始されましたマルチメディア放送の基地局需要が引き続き見込まれることから、受注活動を積極的に行っております。固定無線関連分野においては、平成28年５月末までにデジタル化が予定されている消防救急無線に関して、大部分の案件が今年から来年にかけて設計段階を迎えることから、将来の受注に向けて積極的な提案を行っております。また、各自治体において防災体制の強化に向けた動きが想定されることから、これに伴う防災無線需要の取り込みも目指しております。なお、いずれの分野においても価格競争の激化により、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では企画・提案型営業への転換を図り、受注・売上高の確保に向けて邁進すると共に、利益の確保と最大化のための原価低減や生産体制の効率化を推進してまいりました。その結果、受注高は、前年同期比22.0％増の82億９千万円となりました。売上高については、前年同期比13.4％増の46億５千４百万円となりました。

②高周波関連事業

当事業では、主要顧客である自動車関連業界において、生産は堅調に推移しております。また、設備投資需要につきましても、自動車関連メーカーが増産に動き出していることから回復傾向にあります。当事業の主力であります高周波誘導加熱装置については、自動車関連業界の設備投資需要が増加傾向にあることから堅調に推移いたしました。また、熱処理受託加工についても、エコカー補助金の効果もあり好調に推移いたしました。このような事業環境のもと、当事業分野といたしましては、従来からの原価低減活動に加え、海外展開の推進による販売拡大に向けて邁進し、受注・売上高の確保に取り組んでまいりました。その結果、受注高は、前年同期比30.4%増の25億７千５百万円、売上高は前年同期比4.9%増の20億６千５百万円となりました。

（当社グループの第１四半期の特性）

当社グループの売上の特性としては、工事の完成引き渡しならびに顧客への製品納品時期の関係から、上半期においては第１四半期の売上高は相対的に低くなる傾向にあり、通期においては上半期よりも下半期の売上高が高くなる傾向にあります。

(２)連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億５千５百万円減少し564億２百万円となりました。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11億３千５百万円減少し424億３千万円となりました。その主な要因は、売掛債権の回収が進んだこと等により現金及び預金については16億９千４百万円増加しましたが、その一方で当第１四半期連結会計期間においては、前第４四半期連結会計期間に比べ電気通信関連事業を中心に売上高が減少したことにより、新たな売掛債権の計上額が減少したため、結果として受取手形を含む売掛債権が前連結会計年度末に比べ37億２千６百万円減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ１億２千万円減少し139億７千２百万円となりました。その主な要因は、繰延税金資産の計上が１億８千１百万円増加する一方で、投資有価証券が時価評価の下落等に伴い３億円減少したこと等が挙げられます。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ８億３千４百万円減少し91億５千１百万円となりました。その主な要因は、売掛債権の減少と同様に、当第１四半期連結会計期間における売上高が前第４四半期連結会計期間に比べ減少したこと等から、それらに係わる仕入が減少したため、支払手形を含む仕入債務が前連結会計年度末に比べ13億１千３百万円減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ２億６千８百万円増加し106億２千４百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金が２億５千２百万円増加したこと等が挙げられます。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ６億８千９百万円減少し366億２千６百万円となりました。その主な要因は、当第１四半期連結会計期間においては、四半期純損失が１億９千６百万円計上されたほか、配当金を３億２千９百万円支払ったこと等により、結果として利益剰余金が前連結会計年度末に比べ５億２千５百万円減少したこと等が挙げられます。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想につきましては、本日（平成24年８月10日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、第２四半期累計期間の連結業績予想を修正しています。

売上高につきましては、前回予想に比べ若干減収となる見込みであります。利益面につきましては、減収のほか電気通信関連事業において受注環境が厳しく、営業利益、経常利益ならびに四半期純利益が前回予想に比べ減益となる見通しであります。

通期の業績予想につきましては、第２四半期累計期間では上記の理由により、減収減益の予想となりましたが、通期では概ね平成24年５月14日の決算発表時に公表した予想通りであり、現段階における業績予想の修正はありません。

平成25年３月期第２四半期累計期間連結業績予想数値の修正（平成24年４月１日～平成24年９月30日）

（単位：百万円、％）

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率（％）	前期第２四半期 実績
売上高	15,500	15,000	△500	△3.2	13,972
営業利益	△200	△550	△350	―	△466
経常利益	△50	△450	△400	―	△334
四半期純利益	△150	△400	△250	―	△528

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,147	25,842
受取手形・完成工事未収入金等	14,955	11,229
未成工事支出金	447	834
その他のたな卸資産	3,233	3,766
繰延税金資産	474	496
その他	314	268
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	43,566	42,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,702	9,712
機械装置及び運搬具	7,047	7,037
土地	2,146	2,146
リース資産	178	190
建設仮勘定	39	35
その他	4,606	4,689
減価償却累計額	△18,007	△18,107
有形固定資産合計	5,712	5,703
無形固定資産	309	306
投資その他の資産		
投資有価証券	4,168	3,868
長期貸付金	36	35
繰延税金資産	2,594	2,776
その他	1,421	1,424
貸倒引当金	△151	△143
投資その他の資産合計	8,070	7,962
固定資産合計	14,092	13,972
資産合計	57,658	56,402

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,048	5,735
短期借入金	268	1,242
1年内返済予定の長期借入金	130	130
リース債務	36	38
未払法人税等	705	25
未成工事受入金	24	35
完成工事補償引当金	60	57
製品保証引当金	74	85
賞与引当金	472	334
役員賞与引当金	40	―
工事損失引当金	6	47
その他	1,118	1,419
流動負債合計	9,986	9,151
固定負債		
リース債務	55	56
退職給付引当金	9,206	9,459
役員退職慰労引当金	718	739
資産除去債務	49	49
その他	326	319
固定負債合計	10,356	10,624
負債合計	20,342	19,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,688	9,688
利益剰余金	20,312	19,786
自己株式	△1,738	△1,738
株主資本合計	37,037	36,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	△216
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	△103	△71
その他の包括利益累計額合計	△118	△288
少数株主持分	397	404
純資産合計	37,315	36,626
負債純資産合計	57,658	56,402

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）
売上高		
完成工事高	1,928	1,907
製品売上高	4,143	4,812
その他の事業売上高	0	0
売上高合計	6,073	6,721
売上原価		
完成工事原価	1,809	1,760
製品売上原価	3,604	3,997
その他の事業売上原価	0	0
売上原価合計	5,414	5,758
売上総利益		
完成工事総利益	118	147
製品売上総利益	539	815
その他の事業総利益	0	0
売上総利益合計	659	962
販売費及び一般管理費	1,208	1,271
営業損失（△）	△549	△308
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	67	62
その他	60	22
営業外収益合計	131	88
営業外費用		
支払利息	3	4
コミットメントフィー	10	10
為替差損	4	6
その他	0	0
営業外費用合計	18	22
経常損失（△）	△436	△242
特別利益		
固定資産売却益	8	－
投資有価証券売却益	－	1
その他	0	－
特別利益合計	8	1

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）
特別損失		
固定資産売却損	－	0
固定資産除却損	1	2
投資有価証券評価損	6	－
完成工事補償引当金繰入額	9	－
特別退職金	48	－
その他	0	－
特別損失合計	66	2
税金等調整前四半期純損失（△）	△494	△243
法人税、住民税及び事業税	39	56
法人税等調整額	208	△92
法人税等合計	248	△36
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△742	△206
少数株主損失（△）	△27	△10
四半期純損失（△）	△715	△196

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△742	△206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△199
繰延ヘッジ損益	△0	△2
為替換算調整勘定	14	65
その他の包括利益合計	13	△136
四半期包括利益	△728	△343
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△709	△366
少数株主に係る四半期包括利益	△19	23

(3)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4)セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	電気通信関連事業	高周波関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,103	1,968	6,072	0	6,073	―	6,073
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	―	0	115	116	△116	―
計	4,104	1,968	6,073	116	6,189	△116	6,073
セグメント利益又は損失（△）	△290	234	△55	76	20	△569	△549

（注）１　「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△569百万円には、セグメント間取引消去△75百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△494百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	電気通信関連事業	高周波関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,654	2,065	6,720	0	6,721	―	6,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	―	8	115	124	△124	―
計	4,663	2,065	6,729	116	6,845	△124	6,721
セグメント利益又は損失（△）	△126	292	166	82	248	△557	△308

（注）１　「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△557百万円には、セグメント間取引消去△83百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△473百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

４　会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

４．補足情報

(１)生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第１四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	生産高(百万円)	前年同四半期増減率(%)
電気通信関連事業	3,171	27.8
高周波関連事業	2,165	6.6
合計	5,336	18.3

(注) １　金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３　電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

当第１四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	受注高 (百万円)	前年同四半期 増減率(%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期 増減率(%)
電気通信関連事業	8,290	22.0	11,535	13.1
高周波関連事業	2,575	30.4	3,374	46.3
合計	10,865	23.9	14,910	19.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③売上実績

当第１四半期連結累計期間における売上実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	売上高(百万円)	前年同四半期増減率(%)
電気通信関連事業		
工事	1,907	△1.1
設備・機材売上	2,747	26.3
電気通信関連事業小計	4,654	13.4
高周波関連事業	2,065	4.9
報告セグメント計	6,720	10.7
その他	0	0.0
合計	6,721	10.7

(注) １　セグメント間の取引については相殺消去しております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３　「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。